

資料 1

安曇野市子ども・子育て支援事業計画

～ 平成29年度 実績報告 ～

子ども・子育て支援事業計画

1 「幼児期の教育・保育」について

<所管課：子ども支援課>

【平成29年度（計画）】

[単位：人]

項目	保育認定	1号		2号		3号	
	保育の必要性	なし		あり		あり	
	年齢区分	3-5歳 教育のみ	3-5歳 幼稚園利用	3-5歳 保育利用	1・2歳	0歳	
①量の見込み		622	6	1,622	456	75	
②確保内容（受入施設）		622	6	1,622	469	81	
	教育・保育施設※	622	6	1,522	380	52	
	認可外保育施設	0	0	70	25	10	
	地域型保育事業	0	0	0	44	9	
	事業所内保育	0	0	30	20	10	
③過不足（②-①）		0	0	0	13	6	

※教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）

【平成29年度（実績）】

[単位：人]

項目	保育認定	1号		2号		3号	
	保育の必要性	なし		あり		あり	
	年齢区分	3-5歳 教育のみ	3-5歳 幼稚園利用	3-5歳 保育利用	1・2歳	0歳	
①量の見込み		524	0	1,687	521	104	
②確保内容（受入施設）		524	0	1,687	489	75	
	教育・保育施設※	480	0	1,682	421	60	
	認可外保育施設	44	0	2	3	0	
	地域型保育事業	0	0	0	39	11	
	事業所内保育	0	0	3	26	4	
③過不足（②-①）		0	0	0	▲32	▲29	

※教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）

【実績からの考察及び今後の検討課題】

公立保育園の認定こども園化により、1号認定の子どものニーズに対する確保内容についての不足は解消した。

2号認定の子どものニーズに対する確保内容について不足は乗じていないが、3号認定の子どものニーズについては増加傾向が強まっており、市全体のキャパシティを超えている。今後も地域型保育事業の推進（小規模保育事業所の新設）及び公立認定こども園の建替えに伴う3歳未満児室の拡充等により、受け皿の拡大を図っていく。

2 「地域子ども・子育て支援事業」について

(1) 妊婦健康診査

<所管課：健康推進課>

[単位：回]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	8,092	2,557	7,354
②確保内容	8,092	2,557	7,354
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

平成29年4月～平成30年3月分の実績（県外受診含まず）。

引き続き妊娠届出時に妊婦健診の定期受診についてすすめていく。

(2) 乳児家庭全戸訪問事業

<所管課：健康推進課>

[単位：回]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
① 量の見込み	680	277	640
② 確保内容	680	277	635
③ 過不足 (②-①)	0	0	▲5

【実績からの考察及び今後の検討課題】

出産後、乳児のいるすべての家庭に連絡をしている。里帰りや長期入院等で訪問できなかったケースがあったが、里帰りの場合は、里帰り先に訪問依頼をしている。また長期入院の場合も保護者と連絡を取って様子をうかがうなどして相談に応じている。今後もできるだけ早期に訪問するようにしていく。

(3) 地域子育て支援拠点事業

<所管課：生涯学習課>

[単位：人／年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	37,154	9,085	19,622
②確保内容	37,154	25,320	48,720
③過不足 (②-①)	0	16,235	29,028

【実績からの考察及び今後の検討課題】

9か所の児童館において実施した地域子育て支援拠点事業には、合計19,622人が参加。開催回数は812回で1回の平均参加人数は、約24人であった。

(4) 延長保育事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	826	950	1,013
②確保内容	826	950	1,013
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

延長保育のニーズに対して確保内容に不足は生じていないが、ニーズは増加傾向であり、現行の延長保育時間（保育所の開設時間）を超えるニーズも生じてくると予想されるが、対応する保育士の確保が課題である。

(5) 一時預かり及び幼稚園の預かり事業

<所管課：子ども支援課>

① 幼稚園における在園時を対象とした一時預かり（幼稚園での預かり保育）

(幼稚園における在園児対象)

[単位：人日／年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	750	14	58
②確保内容	750	14	58
③過不足 (②-①)	0	0	0

(2号認定における定期利用)

[単位：人日／年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	30	0	0
②確保内容	30	0	0
③過不足 (②-①)	0	0	0

② 保育所等における一時預かり（一時預かり保育）

[単位：人日／年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	4,285	1,570	3,341
②確保内容	4,285	1,570	3,341
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

幼稚園の在園児を対象とした一時預かりについては、平成29年度から実施できる体制を整えたが、実際の利用者は当初の見込みよりも少ない状況となっている。

保育所等における一時預かりについては、確保内容に不足は生じていないが、日によっては利用日の調整をする場合もあり、また、突発的な利用に対して保育士を確保できない場合もある。流動的なニーズに対する柔軟な対応（保育士の配置）が課題である。

(6) 病児・病後児保育事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日／年間]

項 目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	454	223	417
②確保内容	454	223	417
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

概ね当初想定した利用状況となっており、事業が広く認知されてきたことが伺える。

現状のニーズ（申込件数）に対して確保内容に不足は生じていないが、利用申込後のキャンセルも多く、課題となっている。

(7) ファミリー・サポート・センター事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日／年間]

項 目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	1,344	922	1,980
②確保内容	1,344	922	1,980
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

・サポート内容としては、就学前児童については保育施設等への送迎、小学生は習い事への送迎が大半を占めているが、核家族化や地域や親族等の繋がりの希薄化により利用が増加しているものと考えられる。このような状況を踏まえ、乳幼児健診時や小学校への広報活動を積極的に実施し、困っている家庭への援助支援を行っていく。

・依頼側と協力側でのトラブルが見受けられるため、事前協議を綿密に行い、お互いが快く利用または援助できるような体制を整備していく。

・依頼及び協力会員にアンケート調査を行い、事業に携わる委託先との定期的な打ち合わせを重ねていくことで、ニーズに沿った利用しやすい事業にしていく。

(8) 放課後児童クラブ事業

<所管課：生涯学習課>

(低学年)

[単位：人日]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	381	496	482
②確保内容	381	463	463
③過不足 (②-①)	0	▲33	▲19

(高学年)

[単位：人日]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	191	64	59
②確保内容	191	231	231
③過不足 (②-①)	0	167	172

【実績からの考察及び今後の検討課題】

年度末実績値の①量の見込みは、通年登録者数の年平均人数を計上。

年度末実績値の②確保内容は、通年定員数694人を低学年（67%）、高学年（33%）で按分した数を計上。通年の全体では、694人の確保内容に対して、541人の実績となった。

3月末時点での通年の登録者数は、全体で505人となり、4月当初の577人から月がたつごとに長期休業への登録に移行する児童が増加する。

長期休み中の長期休業登録者数も含めると、全体では1,031人の確保内容に対して935人の実績となった。

（9）利用者支援事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：箇所]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	30	30	30
②確保内容	30	30	30
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

親子が継続的に利用できる施設を活用し、子育てへの不安や悩みについて相談に応じ、必要があれば関係機関へ繋ぐことで、より良い情報提供ができるようになってきた。

近年は、核家族化、地域関係の希薄化により、子育てに悩んでいるが相談する相手がいないう方が多く見受けられるため、引き続き関係機関との連携を深めながら、子育てしやすい環境を整えていけるよう助言、指導を進めていく。

（10）養育支援訪問事業

<所管課：子ども支援課・健康推進課>

[単位：回／年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
----	------------------	-------------	-------------

①量の見込み	133	88	175
②確保内容	133	88	175
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

保健師・助産師の個別訪問により子育てに関する指導・助言による支援をする中で、今年度から産後ケア事業として宿泊型産後ケア事業6件、母乳相談等助成事業168件、養育支援訪問事業1件を実施した。

産後に支援が特に必要である、または不安を抱える母親が増加しているため、子育てにおける負担軽減をするため、専門職による乳幼児期のフォローアップを行っていく。

(11) 子育て短期支援事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人日/年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	67	32	63
②確保内容	67	32	63
③過不足 (②-①)	0	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

ショートステイ利用については、親子間のクールダウン、母の精神疾患による育児疲労等の理由での利用率が高く、利用者も繰り返し申し込んでくる保護者が多くなっている。

長期休暇期間に利用するケースが多く、親子間のトラブルを回避するためにも、休暇前の事前確認をしっかりと取り組み、有事における相談、連絡先をはっきりとさせておくよう努める。

悩み等を抱える家庭は一部だけではないため、学校等への連携、周知を徹底し、養育することが一時的に困難な場合には、すぐに相談してもらえるような体制を整備していく。

(12) 実費徴収に係わる補足給付を行う事業

<所管課：子ども支援課>

[単位：人/年間]

項目	平成 29 年度 (計画)	上半期 (実績)	年度末 (実績)
①量の見込み	—	4	4
②確保内容	—	4	4
③過不足 (②-①)	—	0	0

【実績からの考察及び今後の検討課題】

生活保護担当課と連携を図りながら対象者の把握に努め、漏れなく給付することができた。

(13) 多様な主体が本制度に加入することを促進するための事業

<所管課：子ども支援課>

3歳未満児の増加に対応するため、昨年度に引き続き小規模保育事業の実施に係る施設整備について、公募により事業者を募集し、補助金を交付することにより、民間事業者の参入

促進を図った。

また、新たに新規参入した事業者等に対して、保育専門員等を派遣するなど、必要な支援を行った。